

### 3. 岡田徹太郎（香川大学経済学部）

#### 1) 分析視角

本書は、「グローバリゼーション」をもたらしているアメリカからのインパクトを分析した、シリーズの前著『市場化とアメリカのインパクト』の続編と呼べるものであり、グローバリゼーションの「インパクトの発信源であるアメリカ型経済社会を分析している」(p.3)。序章を含む全9章で構成される本書は、大学研究者や実務家を含む9名の著者によって、労働政策と企業統治、金融、IT産業、環境政策、農業政策、国際経済関係、外交、通商政策の分野に至るまで、アメリカ型経済社会に関する、多岐にわたる研究成果となっている。

本書の編者である渋谷氏は、近年の世界的規模で進行する各国内あるいは国際的な構造変化＝「グローバリゼーション」を、アメリカ型モデルへの収斂傾向として捉えている。アメリカ型への収斂傾向の理由を、アメリカの国益からの圧力だけでは説明できない、としたうえで、次の2つの要因をあげる。

第1に、国際的な連動性を実現する「土俵」を設定するために、ヨーロッパ諸国やアジア諸国は、共通の論理を「言語」とする組織・システム・制度・メカニズムを設定するために、ある程度、アメリカ型をモデルとする経済社会システムを、自らの経済社会のなかに受容せざるを得なかったという点である。第2に、アメリカ型経済社会のスタイル・論理が市場経済の純粋化に適しているということである。アメリカは、社会連帯、共同体的な枠組みが弱いゆえに、資本主義的な市場の論理が強く発現した社会システムの典型とみることができるという。

本書の狙いは、この「アメリカ的な市場の論理」に比較して、「アメリカ型経済社会」が、実際にはどのように成り立っているか、という点について分析を試みるものといえよう。

一面の部分が純粋な市場の論理であり、もう一面は、実際に本となったときタイトルが変わったのだが、旧タイトルでは「人間社会の自己防衛」となっていた。そういった意味で純粋な論理とのずれがあるということを証明するものであると解釈できる。

すでに序章のなかに述べられているように、「アメリカ内部ではその市場信仰ともいえる「アメリカ的論理」に対して「拮抗力（労働組合、宗教、家族や生活に価値をおく人間性そのものなど）」が作用することでバランスがはかられて、その結果としてアメリカ型社会が存立するのである。」「したがって、アメリカのインパクトが加えられて市場化を促進させられる諸国は、それぞれの社会にある歴史・伝統・宗教・人間性という社会的枠組みをもって対応しなければバランスを失うことになる」のである。(p.5)

本書の全体の特徴に触れるならば、各章において多少のばらつきはあるものの、「アメリカ的な論理」が純粋に貫徹されることはなく、さまざまな形の「拮抗力」が働いたことが発見されているといえるのではないだろうか。

明確な形で拮抗力という言葉が使われなかったことで分かりにくさはあるのだが、アメリカ的な市場の純粋な論理というのはなかなか理論通りには適用できない、ということが全ての章に示されている点で私は評価している。

## 2) 各論

### マーク・ロー「労働政策と株主の富の最大化」

第1章では、所有と経営の分離された、いわゆるパーリー・ミーンズ型の公開企業は、ヨーロッパや日本では主流といえるものではなく、アメリカ的な社会のなかでのみ主流となりえるものであることが示される。要するに企業の透明性ということアメリカは主張しているのだが、必ずしもそれはヨーロッパや日本には適用できないということを述べている。

### 井村進哉「アメリカの金融再編と金融秩序」

第2章は、アメリカでは、1980年代初頭以降、金融の自由化、証券化、および国際化が急進展を見せたが、この金融システム改革過程を注意深く検討すると、単純な規制緩和過程と呼べるものではなく、常に規制緩和と同時に新たな規制が付け加わる過程であったことを指摘する。

しかもこの新たな規制には、単に自己資本規制や金融機関のディスクロージャーの強化といった市場規律の強化に関わる規制にとどまらず、金融自由化、証券化、あるいは金融再編過程で取り残された地域や低所得階層向けの金融サービスに関する金融機関への直接的な規制が含まれており、市場原理が圧倒的な力を持つといわれるアメリカといえども、このような規制なしには社会秩序を維持し得ないという。(p.57)

明確に「市場の論理」とは違うものが持ち込まれていると述べ、日本で解釈されているアメリカの金融の自由さというのは、かなり誤解に基づいたものであるといった指摘もなされている。

### 福田豊「アメリカのIT産業 -----経済再生、「ニューエコノミー」への貢献-----」

第3章は、その副題に見られる通り、「ニューエコノミー」とも呼ばれる1990年代のアメリカの経済拡大へ、IT産業が果たした役割について、理論的分析、歴史的・制度的分析および現状分析を通じて、その貢献の程度と可能性を評価している。

本書のタイトル「アメリカ型経済社会の二面性」という意味を表と裏、市場の論理とそれに抵抗する論理という枠組みで考えると、その関係性が明確に示されているとはいえないようだ。本章から受けた印象は、ITがアメリカの産業に対してよい役割だけを果たしたということだけが語られているようで、アメリカ経済社会の二面性といった中でIT産業のかかわりというのはどう捉えられるのだろうか。

#### 櫻井泰典「環境政策のアメリカ的あり方」

第4章は、1980年カーター政権末期に成立したスーパーファンド法と呼ばれる有害廃棄物問題に対応するための環境法制の議会審議過程を参照しながら、アメリカ的な環境政策のあり方を浮彫りにさせている。

一番重要な点は環境政策の中でも環境の論理ではなく、それと異なる要素が複雑に持ち込まれて最終的な制度が出来上がった、ということが明示的な形で展開されていることである。純粋な市場原理が働いていないことがここにも述べられているといえよう。

#### 立岩寿一「市場指向型農政とアメリカ農業」

第5章では、1996年の農業法によって市場志向型、あるいは自由化農業政策が形成されたとされている。しかし、それは世界農業市場の好況を前提としたものであって、アジア通貨危機以降、アジア経済危機に発展するにしたがってその枠組みが効かなくなってきたことが記述されている。これに関してもやはり市場の論理というのが純粋には貫徹されないことが示されているのではないかと。

#### 花崎正晴「アメリカ経済のマクロ構造と国際経済関係」

第6章は5章と同様に、アメリカ経済というのはある程度の実績があったが、常にばら色ではなく、この先も貿易赤字による国際収支不均衡の問題は深刻になっていくという意味で、アメリカの抱える問題点を指摘しているところが特徴的である。

#### 荒巻健二「1997-98年国際金融危機とアメリカの対応」

第7章では、アメリカ自身、市場の論理を表に出すときはそれを強く振り回すのだが、ロングターム・キャピタルマネジメントの経営危機の処理においては内側で仲間内の処理されたといったことが指摘されている。

#### 大橋英夫「アメリカの対中通商政策」

第8章は、アメリカの対中通商政策が、1972年以降の「地政学 (geopolitics)」的な考慮から、ポスト冷戦期には「地経学 (geoeconomics)」的な観点を重視し始めたという認識に立ち、それが「21世紀の大国」と呼ばれる中国の市場志向型の経済政策や構造調整に与えたインパクトについて考察している。

### 3) 意義と問題点

前節では、各論の内容を取り上げてきたが、再び、本書全体を通しての評価に戻りたい。

本書の第一の意義は、「アメリカ型経済社会の二面性」というタイトルにも現われて

いることであるが、現実の経済社会が、政治的レトリックとして取り上げられやすい「アメリカ的論理」の一面性から構成されているものでないことが明らかにされていることである。編者の渋谷氏の言葉をそのまま借りれば、アメリカ的な「資本の論理」「市場の論理」は、それに対抗する「拮抗力」が作用することでバランスがはかられて定着する。それが、各分野にわたる本書の研究のなかで、具体的に実証されている。これがさらにインパクトを受ける国々、異文化の国々だけではなくて、(渋谷氏は逆に明確に述べていないが、)アメリカ自身のなかでも拮抗力となる勢力によってうまく市場の論理が受け止められる構造をもっているといえるのではないか。

第二の意義は、先ほど述べた部分だが、渋谷氏は、「アメリカ的な論理」は、それが外部に表出するとき、より鋭い形で現われる・・・と序章のなかで指摘している。たとえば日本にインパクトが与えられるときも、それは本当のアメリカの姿ではなくて、アメリカの市場の論理の部分だけが抜き出されて日本に対して影響を与える構造になっているということである。要するにそれを裏返すとアメリカ国内においても市場の論理というのも拮抗力によって弱められてある程度のバランスがとられているということが言えるのではないか。おそらくこの本は4冊構成の2冊目で、あまりそれが重要な役割でなく、次の本で強く強調されるのではないかと思われる。

本書の問題点であるが、さしあたり、次の点を指摘せねばなるまい。多数の研究者によってなされた共同研究の成果は、それが1冊の本にまとめられていても、しばしば、見解の相違を伴うものである。しかしながら、本書には、無視し得ない、見解の相違があるように思われる。

それは具体的には、第3章と第6章に代表されるアメリカIT産業に関する位置づけである。第3章は、アメリカの「ニューエコノミー」を能動的に評価し、IT産業をその「ニューエコノミー」を支える重要な産業として、積極的な位置づけているが、第6章では、アメリカの(特に将来的な)経済発展におけるIT産業の役割には消極的な位置づけしか与えていない。また、「ニューエコノミー」に対する評価も、どちらかという懐疑的であるように思われる。こうした研究者間の見解の相違は、一般にも、当然にも存在するものだとしても、研究会や各コンファレンスのなかで、その違いの中身を明らかにし、さらに発展的な結論を導き出すことも可能ではなかったかと思われる。第3章で、IT産業がアメリカの経済に対して積極的に貢献したと、能動的な側面が強調されすぎているような印象がある。そこが違和感をもたらしているのではないか。

< 記録：飯窪秀樹 >